

1 事務事業の内容 (PLAN)			
事務事業名称	地域住宅等整備事業	担当部署	建設経済部都市整備課
総合計画上の位置付け	快適-質の高い都市機能を整備する-良好な市街地の整備を進める-都市基盤の再構築		
概要	塩屋地区において、狭隘道路の拡幅を行うことにより、消防活動困難区域の解消を図るとともに、快適な住環境整備を図る。		
対象	塩屋地区住民		
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい) 事前評価の考え方	狭隘道路の拡幅整備を行うことで、消防活動困難区域の解消、地区内住環境の改善により、安全・安心な街の形成を目指す。		
成果指標	指 標 内 容	事業着手前(現状)	事業完了後(目標)
	市道中道通線、向丁線の拡幅	0%	100%
始期・終期	25 年度 ~ 2 年度		

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容 A	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
設計業務 外	R2	1件	2件	2件	2件	1件
道路用地買収	R2	1件 A=159.47㎡	1件 A=61.37㎡	1件 A=64.06㎡	1件 A=64.06㎡	1件 A=25.86㎡
物件補償	R2	1件	1件	1件	1件	1件
道路側溝整備工事	H30		L=61m			
道路整備工事	R2					L=95m
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
設計業務 外		622,080	939,600	1,408,000	905,300	400,000
道路用地買収		7,670,507	2,945,760	3,101,000	3,074,880	1,200,000
物件補償		551,000	1,799,000	27,930,000	27,764,000	19,500,000
道路側溝整備工事			2,217,240			
道路整備工事						14,500,000
事務費		192,680	31,821	461,000	26,058	100,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債	6,700,000	5,900,000	24,600,000	23,800,000	26,700,000
	その他					
	一般財源	2,336,267	2,033,421	8,300,000	7,970,238	9,000,000
直接事業費 総額 B		9,036,267	7,933,421	32,900,000	31,770,238	35,700,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	144	132	156	168	168
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額 C		2,736,000	2,508,000	2,964,000	3,192,000	3,192,000
総事業費 計		11,772,267	10,441,421	35,864,000	34,962,238	38,892,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	事業内容の違いにより減額。				
	元年度予算と2年度予算の比較	事業内容の違いにより増額。				

3 事務事業に関する自己診断・一次評価 (CHECK・ACTION)						
細事業又は実施内容	事業費の効率性 B/Aによる事業費の増減 (該当番号を記入)		執行体制の効率性 C/Aによる人件費の増減 (該当番号を記入)		有効性(進捗率)	一次評価(担当者)による評価
用地買収・物件補償	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	100%	用地買収・物件補償については、了解が得られており、予定通りの交渉が進んでいる。
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
今後の方向性	地権者合意形成を図り、市道向丁線の用地買収物件・補償等進め、道路整備を行う。					

4 二次評価 課長の評価 (ACTION)	
今後の方向性	2年度の取り組み方針 市道向丁線の用地買収を円滑に進め、市道向丁線の道路整備を進める。
	3年度以降の展開方針 R2年度市道向丁線の整備完了により事業終了。
部長の確認所見	早期に道路整備を完了すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 251

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	都市計画図作成事業	担当部署	建設経済部都市整備課
総合計画上の位置付け	快適-質の高い都市機能を整備する-土地の利活用を適正に進める-計画的な土地利用の促進		
対象	都市計画図等利用者		
手段(方法)	市域の航空写真による図化及び都市計画図の印刷を行う。		
手法(該当番号を記入)	3 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	都市計画図の経年変化修正を効率的に行い、都市計画図の合理的な利用を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	都市計画法第14条		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	図面の修正及び外部販売等に伴う増刷を行う。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	総括図20枚、白図75枚印刷	達成状況 100 %
	30年度実績	総括図20枚、白図55枚印刷	達成状況 100 %
	元年度計画	総括図100枚、白図650枚印刷	達成状況 - %
	元年度実績	総括図41枚、白図75枚印刷	達成状況 100 %
	2年度計画	総括図60枚、白図296枚印刷	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
都市計画図印刷		総括図20枚、白図75枚	総括図20枚、白図55枚	総括図100枚、白図650枚	総括図41枚、白図75枚	総括図60枚、白図296枚
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
都市計画図印刷		94,284	448,740	450,000	100,650	230,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	94,284	448,740	450,000	100,650	230,000
直接事業費総額		94,284	448,740	450,000	100,650	230,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	12	36	36	36
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		456,000	228,000	684,000	684,000	684,000
総事業費計		550,284	676,740	1,134,000	784,650	914,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	都市計画図の部分修正や印刷部数等の違いによる減額。				
	元年度予算と2年度予算の比較	増刷部数の減による減額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地形情報の経年変化を更新するために多額の費用が必要となる。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	都市計画デジタル図管理事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value=""/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	都市計画図等の作成により、都市計画情報や地形情報を的確に把握することができている。今後、地図等の更新に多額の費用が必要である。
次年度予算への見直し方針	地図の在庫の把握に努め、必要部数の増刷を行う。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	地図情報サービスの利用促進により、地図の増刷抑制に努める。また、都市計画図の経年変化修正の時期を検討する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 都市計画図等の在庫を適時確認し、適切に増刷を行う。
	3年度以降の展開方針 既存の都市計画図を十分に活用しながら、計画的に地形図を更新する。
部長の確認所見	計画的な地形図の修正を進める。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 252

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	都市計画デジタル図管理事業	担当部署	建設経済部都市整備課
総合計画上の位置付け	快適-質の高い都市機能を整備する-土地の利活用を適正に進める-計画的な土地利用の促進		
対象	都市計画図等利用者		
手段(方法)	都市計画デジタル化事業の成果を基に、都市計画情報を市ホームページにて公開する。		
手法(該当番号を記入)	3 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	市ホームページから都市計画情報にアクセスできることにより、都市計画図の合理的な利用を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	25 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	市ホームページにて公開		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	赤穂市地図情報サービス(公共施設情報及び都市計画情報)の運用	達成状況 100 %
	30年度実績	赤穂市地図情報サービス(公共施設情報及び都市計画情報)の運用	達成状況 100 %
	元年度計画	赤穂市地図情報サービス(公共施設情報及び都市計画情報)の運用	達成状況 - %
	元年度実績	赤穂市地図情報サービス(公共施設情報及び都市計画情報)の運用	達成状況 100 %
	2年度計画	赤穂市地図情報サービス(公共施設情報及び都市計画情報)の運用	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
地図情報サービス運用		1式	1式	1式	1式	1式
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
地図情報サービス運用		2,073,600	2,073,600	2,112,000	2,092,800	2,112,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,073,600	2,073,600	2,112,000	2,092,800	2,112,000
直接事業費総額		2,073,600	2,073,600	2,112,000	2,092,800	2,112,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	36	36	36
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		456,000	456,000	684,000	684,000	684,000
総事業費計		2,529,600	2,529,600	2,796,000	2,776,800	2,796,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	消費税増による委託料の増額。				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし。				

**3 事務事業に関する自己診断(CHECK)**

事務事業遂行上の課題	地図情報サービスの周知や利用促進に向けた取り組みが必要である。			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業	都市計画図作成事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	%	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )			

**4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)**

事務事業実施による成果と課題	ホームページによる地図情報サービス公開に伴い、利便性が向上している。			
次年度予算への見直し方針	地図情報サービスシステムの適正な保守管理を行う。			
関連部課等との協議状況				
関連部課				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	地図情報サービスシステム保守管理を行いながら、計画的に地形図データの更新時期を検討する。			

**5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)**

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	2年度の取り組み方針	デジタルデータを利用した赤穂市地図情報サービスシステムの保守を行う。		
	3年度以降の展開方針	赤穂市地図情報サービスシステム保守と計画的な地形図データの更新を行う。		

部長の確認所見	様々なGIS情報との連携も含め、調査研究を行う。
---------	--------------------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 254

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	まちづくり支援事業	担当部署	建設経済部都市整備課
総合計画上の位置付け	快適-魅力ある都市空間を形成する-自然・歴史・文化と調和した景観をつくる-良好な都市景観の形成		
対象	市内のまちづくりを行う団体		
手段(方法)	住民が行うまちづくりのための活動や計画策定に対して助成する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	生活環境の改善、都市機能の更新、土地の合理的かつ健全な有効活用を図るため、都市計画マスタープラン等に整合した計画的な整備を推進する団体等助成することに住民の自主的なまちづくりの促進を推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市まちづくり活動助成要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	市民参加による地域まちづくり事業の活動の実施に結びつける。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	地元まちづくり団体への活動助成	達成状況 100 %
	30年度実績	地元まちづくり団体への活動助成	達成状況 100 %
	元年度計画	地元まちづくり団体への活動助成	達成状況 - %
	元年度実績	地元まちづくり団体への活動助成	達成状況 100 %
	2年度計画	地元まちづくり団体への活動助成	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
助成金交付団体数		2	2	3	3	3
		住みよい塩屋をつくる会	住みよい塩屋をつくる会	住みよい塩屋をつくる会	住みよい塩屋をつくる会	住みよい塩屋をつくる会
		尾崎のまちを考える会	尾崎のまちを考える会	尾崎のまちを考える会	尾崎のまちを考える会	尾崎のまちを考える会
				有年駅周辺地区まちづくり協議会	有年駅周辺地区まちづくり協議会	有年駅周辺地区まちづくり協議会
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
まちづくり活動助成金		400,000	380,000	540,000	504,000	510,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	400,000	380,000	540,000	504,000	510,000
直接事業費総額		400,000	380,000	540,000	504,000	510,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	36	36
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		456,000	456,000	456,000	684,000	684,000
総事業費計		856,000	836,000	996,000	1,188,000	1,194,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	助成金交付団体数の増加による増額。				
	元年度予算と2年度予算の比較	予算額の見直しによる減額。				

### 3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	地域条件、環境によってまちづくりに対する地域住民の機運が盛り上がるのに時間を要す。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2
	理由等所見欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2
	理由等所見欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2		
<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )			

### 4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	地域の課題について住民の認識が深まり、地域での主体的な活動が広がるとともに、新たな課題が見つかるなど、地域力の向上に貢献している。		
次年度予算への見直し方針	地域課題も複雑化しており、地域活動のネットワーク組織である「まちづくり団体等」への支援は継続しなければならない。		
関連部課等との協議状況			
関連部課	市民対話課		
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持) ▼
	地域の諸条件や地域ニーズが多様化する中で、住民団体のまちづくりを推進していくため、継続して地域活動の支援を行っていく。		

### 5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持) ▼
	2年度の取り組み方針	まちづくり団体3団体に助成金を交付し、自主的なまちづくり活動を支援する。	
	3年度以降の展開方針	引き続きまちづくり団体に助成金を交付し、自立できる支援をする。	
部長の確認所見	地域のまちづくりを自主的に考え、自立できる団体の育成に努める。		



令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 255

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	広域幹線道路整備促進事業	担当部署	建設経済部都市整備課
総合計画上の位置付け	にぎわい-交流基盤を整備する-利便性の高い道路網を構築する-広域幹線道路の整備		
対象	国道250号高取峠利用者		
手段(方法)	国道250号高取峠のトンネル事業化に向けて、兵庫県に対し要望を行うため、検討資料の作成を行う。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	地域活性化等に寄与する重要な広域幹線道路である国道250号高取峠のトンネル事業化に向けて兵庫県に要望を行う。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	30	年度	～ 年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	国道250号高取峠のトンネル事業化		
単年度目標(達成状況)	29年度実績		達成状況 %
	30年度実績	広域幹線道路事業化検討業務委託	達成状況 100 %
	元年度計画	広域幹線道路事業化検討業務委託	達成状況 - %
	元年度実績	広域幹線道路事業化検討業務委託	達成状況 100 %
	2年度計画		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
広域幹線道路事業化検討業務委託			現況調査、交通量調査 1式	トンネルルートの検討 1式	トンネルルートの検討 1式	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
広域幹線道路事業化検討業務委託			2,430,000	2,300,000	2,222,000	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		2,430,000	2,300,000	2,222,000	
直接事業費総額		0	2,430,000	2,300,000	2,222,000	0
人件費:人日数	一般職員:人日数		110	120	120	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	2,090,000	2,280,000	2,280,000	0
総事業費計		0	4,520,000	4,580,000	4,502,000	0
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	業務委託内容の違いによる減額。				
	元年度予算と2年度予算の比較					

**3 事務事業に関する自己診断(CHECK)**

事務事業遂行上の課題	地域間の連携や安全・安心等、他の観点からのアプローチを含め、事業化に向けた取り組みを行う必要がある。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2
	理由等所見欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	%	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		

**4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)**

事務事業実施による成果と課題	地域間の連携や安全・安心等、他の観点からのアプローチを含め、事業化に向けた取り組みを行う必要がある。		
次年度予算への見直し方針	国道250号高取峠トンネル化の検討資料作成については、令和元年度に終了するが、引き続き高取峠トンネル化に向け、県に要望活動を行う。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	国道250号高取峠トンネル化については、必要性を整理し、要望活動を行っていく。		

**5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)**

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	調査資料に基づき、要望活動を行う。	
	3年度以降の展開方針	調査資料に基づき、要望活動を行う。	
部長の確認所見	粘り強い要望活動を行う。		

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 256

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常		
事務事業名称	都市景観形成助成事業	担当部署	建設経済部都市整備課	
総合計画上の位置付け	快適-魅力ある都市空間を形成する-自然・歴史・文化と調和した景観をつくる-良好な都市景観の形成 ▼			
対象	都市景観形成地区内等の市民・事業者			
手段(方法)	赤穂市都市景観の形成に関する条例に基づき、都市景観の形成に寄与すると認められる建築行為等に必要経費の一部を助成する。			
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金			
意図(ねらい)	魅力ある都市空間を形成し、良好な都市環境の形成を推進する。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	赤穂市都市景観の形成に関する条例30条第2項			
その他実施の根拠	赤穂市都市景観形成助成金交付要綱			
始期・終期	7 年度 ~ 年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	魅力ある都市空間を形成し、良好な都市環境の形成			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	0件	達成状況	%
	30年度実績	0件	達成状況	%
	元年度計画	1件	達成状況	- %
	元年度実績	1件	達成状況	100 %
	2年度計画	2件	達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
都市景観形成助成件数				1	1	2
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
都市景観形成助成				3,000,000	3,000,000	2,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	3,000,000	3,000,000	2,000,000
直接事業費総額		0	0	3,000,000	3,000,000	2,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数			48	48	48
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	912,000	912,000	912,000
総事業費計		0	0	3,912,000	3,912,000	2,912,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	助成件数の違いによる増額。				
	元年度予算と2年度予算の比較	助成内容の違いによる減額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	生活様式等の変化する中、一時期に比べると建て替えや新築等の件数そのものが減少傾向にある。このため、様々な機会を捉え、景観まちづくりに向けた働きかけを継続するものの、修景に理解を示される方が減っている。
市民のニーズ・満足度	都市景観の形成は、総合的かつ長期的に渡るものであり、広い視野と長い目で着実にその推進を図る。
連携事業	快適環境推進事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value=""/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	これまでの取り組みにより、まち並みの保全が図られている。助成制度の活用に向けたさらなる取り組みが必要である
次年度予算への見直し方針	重要景観建築物の老朽化が目立ち、建築物等の改修に向けて、支援措置の継続が必要である。
関連部課等との協議状況	景観に関する専門家が不足しており、外部の専門家との共同作業が必要
関連部課	教育委員会、環境課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	景観条例を周知し、都市の景観を保全するとともに、情報収集を行い、助成制度の活用を推進する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 助成希望者について、情報収集及び現状把握の上、計画的な支援を進める。
	3年度以降の展開方針 効率的かつ計画的な支援を進めるため、支援に係る全体計画の把握に努める。
部長の確認所見	計画的な支援に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 13

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	児童遊園整備事業	担当部署	建設経済部都市整備課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実					▼
対象	子育て世代の多くが使用					
手段(方法)	児童の健全育成のため、必要な厚生施設である児童遊園の老朽化・不良化した遊園等を計画に改修する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	施設整備を実施し、児童遊園に安全な遊具を設置し、子育て環境の充実を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	児童福祉法					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	自治会から要望のあった整備箇所、危険な遊具があると判断された箇所について適切な整備を行う。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	自治会から要望のあった整備箇所、危険な遊具があると判断された箇所について適切な整備を行う。			達成状況	100 %
	30年度実績	自治会から要望のあった整備箇所、危険な遊具があると判断された箇所について適切な整備を行う。			達成状況	100 %
	元年度計画	自治会から要望のあった整備箇所、危険な遊具があると判断された箇所について適切な整備を行う。			達成状況	- %
	元年度実績	自治会から要望のあった整備箇所、危険な遊具があると判断された箇所について適切な整備を行う。			達成状況	100 %
	2年度計画	自治会から要望のあった整備箇所、危険な遊具があると判断された箇所について適切な整備を行う。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
施設数		125	125	125	125	125
施設整備遊園地数		3	7	4	5	2
備品整備遊園地数		0	0	0	0	0
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
施設整備		0	0	3,500,000	3,304,800	0
備品購入		0	0	0	0	0
修繕料		2,438,802	2,694,448	2,000,000	1,902,200	2,500,000
遊具点検		1,386,800	1,389,900	1,500,000	1,458,500	1,700,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,825,602	4,084,348	7,000,000	6,665,500	4,200,000
直接事業費 総額		3,825,602	4,084,348	7,000,000	6,665,500	4,200,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	108	36	36	48	48
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		48	48	48	48
人件費 総額		2,052,000	1,010,400	1,015,200	1,243,200	1,243,200
総事業費 計		5,877,602	5,094,748	8,015,200	7,908,700	5,443,200
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	平成30年度比較して、総事業費は増額となっているが、施設整備の増加によるものである。				
	元年度予算と2年度予算の比較	令和元年度比較して、総事業費は減額となっているが、整備及び修繕箇所の減少によるものである。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	管理対象の公園・施設が多く、施設が存在する以上、修繕等が永遠に続くことが課題である。
市民のニーズ・満足度	遊具等の施設改修に関するニーズは多い。
連携事業	児童遊園地管理業務委託
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	施設の点検結果や自治会等の要望を受け、整備の必要性を検討し実施する。
次年度予算への見直し方針	児童遊園遊具点検において危険と判断された施設について、適切な改修を行いたい。
関連部課等との協議状況	
関連部課	子育て支援課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	市民ニーズは高く、引き続き継続して整備を行っていく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 遊具点検結果及び地元要望等に基づき適切な修繕整備を行う。
	3年度以降の展開方針 遊具点検及び地元要望等を踏まえ、引き続き施設の計画的な改築・更新を行う。
部長の確認所見	施設の改築・更新整備について、地元要望等を適切に反映させること。

1 事務事業の内容 (PLAN)			
事務事業名称	赤穂大橋線街路事業 物件補償外	担当部署	建設経済部都市整備課
総合計画上の位置付け	にぎわい-交流基盤を整備する-利便性の高い道路網を構築する-機能的な市内幹線道路の整備		
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路「赤穂大橋線・唐船線」の整備(L=803m)</li> <li>・事業認可期間H18年度～R元年度</li> </ul>		
対象	市民外(赤穂大橋線・唐船線利用者)		
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい) 事前評価の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域幹線道路網の整備</li> <li>・機能的な市内幹線道路の整備</li> <li>・交通渋滞の解消</li> <li>・生活道路ネットワークの整備</li> </ul>		
成果指標	指 標 内 容	事業着手前(現状)	事業完了後(目標)
	赤穂大橋線・唐船線道路整備率	0%	100%
始期・終期	18 年度 ~	1 年度	

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容 A	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
赤穂大橋線・唐船線 L=803m W=16m						
赤穂大橋線 用地測量・地図訂正・分筆登記等	R1	1式	1式			1式
赤穂大橋線 物件調査・単価更正外	R1	1式	1式	1式	1式	1式
赤穂大橋線 用地買収	R1	A=262.69㎡	A=383.61㎡			A=264.22㎡
赤穂大橋線 物件補償	R1	2件	3件			1件
赤穂大橋線 道路整備工事等	R1	道路側溝 L=18.0m	道路側溝 L=36.0m	道路整備 L=170.0 m	道路整備 L=190.0 m	道路側溝 L=15.0m
実施計画等	R1					
水道工事負担金	R1			L=95m	L=92m	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
赤穂大橋線用地測量・地図訂正・分筆登記等		320,760	6,718,680	0	0	1,300,000
赤穂大橋線物件調査・単価更正外		1,026,000	5,171,040	2,340,000	2,090,000	2,000,000
赤穂大橋線用地買収		13,591,537	18,165,461	0	0	13,500,000
赤穂大橋線物件補償		24,275,000	59,478,000	0	0	91,600,000
赤穂大橋線道路整備工事等		952,560	2,270,160	79,000,000	74,560,200	3,300,000
実施計画等		0	0	0	0	0
水道工事負担金		0	0	8,000,000	7,085,880	0
事務費外		817,234	589,368	860,000	958,575	1,000,000
財源内訳	国県支出金	25,743,000	29,242,000	40,000,000	41,110,000	52,750,000
	地方債	13,000,000	60,400,000	44,700,000	37,200,000	53,300,000
	その他					
	一般財源	2,240,091	2,688,069	5,500,000	6,384,655	6,650,000
直接事業費 総額 B		40,983,091	92,330,069	90,200,000	84,694,655	112,700,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	228	216	240	156	156
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		24	24	24	24
人件費 総額 C		4,332,000	4,264,800	4,723,200	3,129,600	3,129,600
総事業費計		45,315,091	96,594,869	94,923,200	87,824,255	115,829,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	令和元年度は、用地買収や物件補償が無く、道路整備工事のみを行ったため、全体事業費が減少した。				
	元年度予算と2年度予算の比較	事業進捗に伴う、移転対象者及び工事範囲等の違いによるもの。				

3 事務事業に関する自己診断・一次評価 (CHECK・ACTION)						
細事業又は実施内容	事業費の効率性 B/Aによる事業費の増減 (該当番号を記入)		執行体制の効率性 C/Aによる人件費の増減 (該当番号を記入)		有効性(進捗率)	一次評価(担当者)による評価
道路整備	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	100%	道路整備工事の財源が確保できたため、計画通り、道路整備を実施した。引き続き事業計画に基づき、円滑な事業の進捗を図る。
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
今後の方向性	早期に赤穂八幡宮より西の用地買収を進め、第2期事業区間の道路整備完了を目指す。					

4 二次評価 課長の評価 (ACTION)	
今後の方向性	2年度の取り組み方針 第2期事業区間の計画的な用地買収と、宮前景観整備の円滑な実施に努める。
	3年度以降の展開方針 第2期事業区間の着実な用地買収に努める。
部長の確認所見	地元まちづくり団体の意見を反映させた施設整備に努めること。交付金の動向に留意すること。



# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 53

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(公園施設整備事業) 都市公園施設整備・維持補修	担当部署	建設経済部都市整備課
総合計画上の位置付け	快適・魅力ある都市空間を形成する-水とみどり豊かな都市環境をつくる-公園緑地の充実		
対象	都市公園利用者		
手段(方法)	公園施設整備及び老朽化施設・危険施設の更新		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	市民にとって身近な存在である公園について、憩いの場やレクリエーションの場としての快適で魅力ある空間を形成する。		
実施の必要性 (該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	都市公園法・都市公園条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	公園施設整備及び老朽化施設の更新を行い、魅力ある空間を形成することで都市公園の利用を促進する。		
単年度目標 (達成状況)	29年度実績	地元からの要望箇所、整備・更新の必要箇所について計画的な整備を行う。	達成状況 100 %
	30年度実績	地元からの要望箇所、整備・更新の必要箇所について計画的な整備を行う。	達成状況 100 %
	元年度計画	地元からの要望箇所、整備・更新の必要箇所について計画的な整備を行う。	達成状況 - %
	元年度実績	地元からの要望箇所、整備・更新の必要箇所について計画的な整備を行う。	達成状況 100 %
	2年度計画	地元からの要望箇所、整備・更新の必要箇所について計画的な整備を行う。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
施設整備・改修		3	1	1	1	0
遊具等修繕箇所数		4	8	4	7	2
利用案内看板設置箇所数		6	7	2	2	2
遊具等購入箇所数		3	2	0	0	0
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
公園台帳システム保守		529,200	550,800	604,000	594,000	642,000
施設整備・改修工事		23,972,760	3,899,880	11,270,000	10,292,400	0
遊具等施設等修繕		3,165,922	2,837,228	2,500,000	2,422,828	2,000,000
利用案内看板・遊具等設置		3,409,064	3,106,944	1,996,000	1,790,180	1,958,000
事務費等		259,200	0	230,000	228,040	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	52,500	0
	地方債	7,600,000	0	0	7,700,000	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,736,146	10,394,852	16,600,000	7,574,948	4,600,000
直接事業費 総額		31,336,146	10,394,852	16,600,000	15,327,448	4,600,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	72	48	84	60	60
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		72	84	72	72
人件費 総額		1,368,000	1,401,600	2,175,600	1,636,800	1,636,800
総事業費 計		32,704,146	11,796,452	18,775,600	16,964,248	6,236,800
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	施設整備について差があるが、実施内容の違いによるものである。				
	元年度予算と2年度予算の比較	要望箇所、整備・更新の必要箇所については年度ごとに精査を行っているため、それによる差額である。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	管理対象の公園・施設が多く、施設が存在する以上、修繕等が永遠に続くことが課題である。
市民のニーズ・満足度	施設の整備・修繕に関しニーズは多い。
連携事業	公園事業全般
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	施設の点検結果や地元要望を受け、整備の必要性を検討したうえで実施する。
次年度予算への見直し方針	施設の老朽化状況を踏まえ、優先順位を明確にし実施したい。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 市民ニーズは高く、継続して整備を行っていく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 整備の必要性を検討したうえで実施する。
	3年度以降の展開方針 施設の点検結果や地元要望を受け、整備の必要性を十分に検討する。
部長の確認所見	施設の整備等について、施設の老朽化や地元要望等を適切に反映し、計画的に実施すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(公園施設整備事業) 都市公園安全・安心対策	担当部署	建設経済部都市整備課			
総合計画上の位置付け	快適・魅力ある都市空間を形成する-水とみどり豊かな都市環境をつくる-公園緑地の充実					▼
対象	都市公園利用者					
手段(方法)	都市公園長寿命化計画を策定し、計画に基づき公園施設の適切な維持管理、施設の更新等を実施する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	都市公園長寿命化に基づく維持管理、老朽化・不良化施設の修繕や更新を行うことで、都市公園利用者に安全・安心な憩いの場を提供できるように努める。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	都市公園法					
その他実施の根拠						
始期・終期	23	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	2公園4遊具更新		達成状況	30	%
	30年度実績	1公園1遊具更新		達成状況	40	%
	元年度計画	3公園4遊具更新		達成状況	-	%
	元年度実績	4公園4遊具更新		達成状況	100	%
	2年度計画	3公園3遊具更新		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
遊具・施設等更新		2公園4遊具	1公園1遊具	3公園4遊具	4公園4遊具	3公園3遊具
赤穂城南緑地運動施設整備実施計画						
赤穂城南緑地運動施設整備工事						
備品購入						
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
遊具・施設等更新		2,527,311	1,674,000	5,500,000	7,476,700	7,500,000
赤穂城南緑地運動施設整備実施計画		0	0	0	0	0
赤穂城南緑地運動施設整備工事		0	0	0	0	0
赤穂城南緑地野球場スコアボード改修工事		0	42,120,000	77,880,000	71,665,560	0
備品購入費		0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	1,250,000	11,102,000	18,148,000	18,898,000	3,500,000
	地方債	1,100,000	26,000,000	49,100,000	47,500,000	3,100,000
	その他				11,867,560	
	一般財源	177,311	6,692,000	13,382,000	876,700	900,000
直接事業費総額		2,527,311	43,794,000	80,630,000	79,142,260	7,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	108	60	96	72	72
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		24	24	24	24
人件費総額		2,052,000	1,300,800	1,987,200	1,533,600	1,533,600
総事業費計		4,579,311	45,094,800	82,617,200	80,675,860	9,033,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	平成30年度に実施した大規模改修において、繰越して着手した工事の精算を行ったため増額している。				
	元年度予算と2年度予算の比較	大規模改修工事が終了した為、総事業費が減額している。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	住民要望も多く、また施設が存在する限り永遠に維持管理や施設更新が必要である。
市民のニーズ・満足度	施設更新等を望む声が多い。
連携事業	赤穂市都市公園管理委託
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	財源となる補助金が減少傾向のため、予定通りの事業進捗が不透明な状況である。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	スポーツ推進課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	国費負担に関して、兵庫県関係課と協議をし事業推進を図る。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 公園施設長寿命化計画に基づき進めている遊具更新について事業推進を図る。
	3年度以降の展開方針 予算等の情報収集を図り、公園施設長寿命化計画に基づく施設整備に努める。
部長の確認所見	補助金の低配当が続いているため、国の補助金の動向に留意すること。



3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	施設の状況及び利用の形態を考慮し、有効かつ効果的に整備を進める。
市民のニーズ・満足度	施設整備により、市民の満足度は向上している。
連携事業	指定管理者(城南緑地運動施設)
関連事業	指定管理者(赤穂スポーツパークパートナーズ、赤穂市文化とみどり財団)
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	施設の利用状況に応じた有効かつ計画的な整備に努めている。
次年度予算への見直し方針	突発的な修繕に対応するための修繕料を見込みたい。
関連部課等との協議状況	利用状況及び施設状況に関して随時協議
関連部課	スポーツ推進課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
	長寿命化計画に基づく運動施設の整備は補助対象となり、優先的に整備を進める必要があるが、補助対象外の施設整備については緊急対応となり、修繕料や備品購入費等で整備を図りたい。

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 城南緑地園路舗装の計画的な修繕を行う。
	3年度以降の展開方針 施設の老朽化や利用状況等により計画的な整備を図る。
部長の確認所見	園路舗装においては、計画的に進めること。

1 事務事業の内容 (PLAN)			
事務事業名称	(公園施設整備事業) 赤穂城跡公園 施設整備外		担当部署 建設経済部都市整備課
総合計画上の位置付け	学び-個性ある地域文化を創造する-歴史・伝統文化を継承し活用する-歴史資源の保全整備 ▼		
概要	赤穂城跡はほぼ完全に残る土塁や石垣をはじめ、多くの遺構を有し、史跡指定・名勝指定を受け、観光資源・市民の憩いの場として整備を進めており、平成14年度より名勝二之丸庭園の整備に着手している。		
対象	市民・観光客		
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい) 事前評価の考え方	市のシンボルであり、観光拠点となる赤穂城跡公園において、国の名勝指定を受けた二之丸庭園の整備を最優先とし、庭園の部分開園ができるように努める。		
成果指標	指 標 内 容	事業着手前(現状)	事業完了後(目標)
	赤穂城跡二之丸庭園整備進捗率	32%(平成21年度)	100%(令和2年度)
始期・終期	S50 年度	～	R2 年度

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容 A	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
二之丸庭園整備工事	R2	管理門3		木橋	木橋5	土橋
二之丸庭園整備工事監理業務委託	R2	工事監理		工事管理	工事管理	工事管理
二之丸庭園実施設計業務委託	R2		木橋、西中門		西中門周辺	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
二之丸庭園整備工事		23,154,120	0	35,500,000	21,682,100	50,500,000
二之丸庭園整備工事監理業務委託		3,359,880	0	3,500,000	3,300,000	3,450,000
二之丸庭園実施設計業務委託		0	4,011,120	8,600,000	7,810,000	0
二之丸庭園整備基本設計業務委託			4,536,000	0	0	0
事務費		261,667	246,896	400,000	175,518	350,000
財源内訳	国県支出金	10,000,000	2,000,000	21,800,000	15,725,000	25,000,000
	地方債	13,800,000	1,800,000	19,600,000	13,000,000	22,500,000
	その他	0	1,587,000	0	0	0
	一般財源	2,975,667	3,407,016	6,600,000	4,242,618	6,800,000
直接事業費 総額 B		26,775,667	8,794,016	48,000,000	32,967,618	54,300,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	132	108	108	120	120
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		24	24	24	24
人件費 総額 C		2,508,000	2,212,800	2,215,200	2,445,600	2,445,600
総事業費計		29,283,667	11,006,816	50,215,200	35,413,218	56,745,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	整備内容の違いにより、増額となっている。				
	元年度予算と2年度予算の比較	整備内容の違いにより、増額となっている。				

3 事務事業に関する自己診断・一次評価 (CHECK・ACTION)						
細事業又は実施内容	事業費の効率性 B/Aによる事業費の増減 (該当番号を記入)		執行体制の効率性 C/Aによる人件費の増減 (該当番号を記入)		有効性(進捗率)	一次評価(担当者)による評価
二之丸庭園整備工事	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	65%	国費が交付要望より大幅に削減されたため、整備は木橋のみであった。
二之丸庭園整備工事管理業務委託	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	100%	工事監理においては必要な現況調査や整備委員会における資料作成業務など事業進捗に大きく前進できた。
二之丸庭園実施設計業務委託	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	100%	令和2年度に施行予定の案件について、実施設計を行い、内容を決定することができた。
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
今後の方向性	国庫補助金の動向を注意しつつ、赤穂城跡整備委員会の専門的指導を受けながら、事業の推進を図る。					

4 二次評価 課長の評価 (ACTION)	
今後の方向性	2年度の取り組み方針 全体計画に基づき、文化財担当部局の指導を受け、積極的な整備推進を図る。
	3年度以降の展開方針 今後の整備目処をたてるとともに、一般公開に向けての管理手法も検討を深める。
部長の確認所見	関係部局と十分に整理を行うとともに、適切な公開を行うこと。



1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時	
事務事業名称	(公園施設整備事業) 野中・砂子公園 施設整備外	担当部署	建設経済部都市整備課
総合計画上の位置付け	快適-魅力ある都市空間を形成する-水とみどり豊かな都市環境をつくる-公園緑地の充実 ▼		
概要	野中・砂子公園(近隣公園)は、赤穂市防災計画(平成19年3月改定)において防災公園(一時避難所)と位置付けられており、防災公園として、また住民参加型の公園づくりを進める。		
対象	地域住民(野中・砂子土地区画整理事業地権者)		
手法(該当番号を記入)	5	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい) 事前評価の考え方	市民の憩いの場、また防災拠点として住民参加型の公園づくりを進める。		
成果指標	指 標 内 容	事業着手前(現状)	事業完了後(目標)
	野中・砂子公園整備事業	0%	100%
始期・終期	21 年度 ~ 31 年度		

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容 A	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
野中・砂子公園公共施設 管理者負担金	H31	用地買収 A=1299.21㎡	用地買収 A=1794.87㎡	用地買収 A=748.22㎡	用地買収 A=748.22㎡	
野中・砂子公園水道加入 者負担金			メーター設置 φ40			
野中・砂子公園取合配管 布設工事負担金		配管布設 L=12m				
設計業務						
野中・砂子公園整備工事		公園整備	公園整備			
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
野中・砂子公園公共施設 管理者負担金		35,000,000	55,000,000	27,000,000	27,000,000	
野中・砂子公園水道加入 者負担金		0	800,280	0	0	
野中・砂子公園取合配管 布設工事負担金		4,113,720	0	0	0	
設計業務		0	0	0	0	
野中・砂子公園整備工事		96,483,960	168,223,495	0	0	
事務費		3,500	22,000	0	0	
財源内訳	国県支出金	58,750,000	94,079,000	0	0	
	地方債	68,000,000	120,400,000	0	20,200,000	
	その他		95,840		0	
	一般財源	8,851,180	9,470,935	0	6,800,000	
直接事業費 総額 B		135,601,180	224,045,775	0	27,000,000	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	180	156	36	156	0
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		24	12	24	0
人件費 総額 C		3,420,000	3,124,800	765,600	3,129,600	0
総事業費 計		139,021,180	227,170,575	765,600	30,129,600	0
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	本事業完成に伴い、決算額が減額している。				
	元年度予算と2年度予算の比較					

3 事務事業に関する自己診断・一次評価 (CHECK・ACTION)						
細事業又は実施内容	事業費の効率性 B/Aによる事業費の増減 (該当番号を記入)		執行体制の効率性 C/Aによる人件費の増減 (該当番号を記入)		有効性(進捗率)	一次評価(担当者)による評価
野中・砂子公園管理者負担金	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	100%	事業完了
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
今後の方向性	適切な維持管理に努める。					

4 二次評価 課長の評価 (ACTION)	
今後の方向性	2年度の取り組み方針 適切な維持管理に努める。
	3年度以降の展開方針 適切な維持管理に努める。
部長の確認所見	今後も適切な維持管理に努めること。

1 事務事業の内容 (PLAN)			
事務事業名称	密集住宅市街地整備促進事業		担当部署 建設経済部都市整備課
総合計画上の位置付け	快適・質の高い都市機能を整備する-良好な市街地の整備を進める-都市基盤の再構築		
概要	尾崎地区市街地内指導は、幅員が狭隘なため緊急車両の進入及び宅地利用の促進が困難な状態である。そこで、防災性・住環境の向上及び宅地利用の促進のため、市道の拡幅を行うものである。		
対象	尾崎地区住民		
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい) 事前評価の考え方	防災性・住環境の向上、宅地の利用促進の観点から、公共施設・生活環境施設の整備や住宅の建て替え促進、まちなみ景観等の整備を行うものである。		
成果指標	指 標 内 容	事業着手前(現状)	事業完了後(目標)
	密集住宅市街地整備率		
始期・終期	13 年度 ~	32 年度	

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容 A	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
老朽建築物等除却	R2			1		3
用地買収(件)	R2	4	4	1		3
物件補償(件)	R2	4	4	1		3
道路用地取得(m <sup>2</sup> )	R2	124.15m <sup>2</sup>	93.00m <sup>2</sup>	36.87m <sup>2</sup>		174.95m <sup>2</sup>
道路整備	R2	道路側溝L=36.0m	道路側溝L=43.00m	道路整備L=185.00m		道路整備L=143.00m
その他用地取得(m <sup>2</sup> )	R2					
児童遊園整備	R2			1箇所	1箇所	
設計業務外		1式				
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
密集事業用地取得		5,555,514	4,400,448	1,700,000	0	8,300,000
密集事業物件補償		86,071,000	43,332,000	27,400,000	0	84,700,000
道路整備工事		1,085,400	2,042,280	13,600,000	0	16,700,000
児童遊園整備工事		0	0	44,000,000	51,261,100	0
水道工事負担金		0	0	0	0	0
密集事業別件移転調査業務委託外		18,756,360	264,600	2,100,000	1,758,900	23,000,000
事務費		680,105	913,322	1,000,000	400,817	1,100,000
財源内訳	国県支出金	49,812,000	24,556,000	42,500,000	0	62,000,000
	地方債	59,900,000	24,600,000	47,300,000	1,700,000	63,200,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,436,379	1,796,650	0	459,717	8,600,000
直接事業費 総額 B		112,148,379	50,952,650	89,800,000	2,159,717	133,800,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	216	216	240	156	156
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額 C		4,104,000	4,104,000	4,560,000	2,964,000	2,964,000
総事業費計		116,252,379	55,056,650	94,360,000	5,123,717	136,764,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	事業進捗に伴い、公有財産購入費及び補償・補填費用が減額となっている。				
	元年度予算と2年度予算の比較	事業進捗に伴い、公有財産購入費及び補償・補填費用が増額となっている。				

3 事務事業に関する自己診断・一次評価 (CHECK・ACTION)						
細事業又は実施内容	事業費の効率性 B/Aによる事業費の増減 (該当番号を記入)		執行体制の効率性 C/Aによる人件費の増減 (該当番号を記入)		有効性(進捗率)	一次評価(担当者)による評価
密集事業用地取得	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	80%	用地買取にかかる事業費については、個々の土地の価値が異なるため比較はし難い。令和元年度に買収できなかった用地については令和2年度にて買収予定である。
密集事業物件補償	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	80%	用地買取にかかる事業費については、個々の土地の価値が異なるため比較はし難い。令和元年度に買収できなかった用地については令和2年度にて買収予定である。
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		
今後の方向性	早期に東西道路(尾崎3号線)の用地買取を進め、道路整備完了を目指す。					

4 二次評価 課長の評価 (ACTION)	
今後の方向性	2年度の取り組み方針 尾崎3号線の計画的な用地交渉を進める。
	3年度以降の展開方針 引き続き尾崎3号線の着実な用地買取に努める。
部長の確認所見	地元関係者団体等の密な連絡調整により、スムーズな事業進捗を図ること。交付金の動向に留意すること。

1 事務事業の内容 (PLAN)						
事務事業名称	がけ地近接危険住宅移転事業 <span style="float:right">担当部署 建設部都市整備課</span>					
総合計画上の位置付け	快適-魅力ある都市空間を形成する-快適な住環境をつくる-快適で機能的な居住基盤の形成 ▼					
概要	土砂災害のおそれのある区域に建つ住宅から、安全な場所への移転を促進するため、既存住宅の除却費や移転先住宅の建設・購入及び土地の取得に要する経費の一部を補助する。					
対象	災害危険区域、土砂災害特別警戒区域等に存する危険住宅の所有者及び居住者					
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金					
意図(ねらい) 事前評価の考え方	土砂災害のおそれのある区域から安全な場所への移転を促進し、土砂災害から市民の安全を確保する。 事業当初移転計画戸数443戸、平成25年度末時点移転対象戸数285戸					
成果指標	指 標 内 容					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標 内 容</th> <th>事業着手前(現状)</th> <th>事業完了後(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険住宅移転戸数</td> <td>移転対象住宅443戸</td> <td>対象の30%(133戸)の移転、現況69戸移転済</td> </tr> </tbody> </table>	指 標 内 容	事業着手前(現状)	事業完了後(目標)	危険住宅移転戸数	移転対象住宅443戸
指 標 内 容	事業着手前(現状)	事業完了後(目標)				
危険住宅移転戸数	移転対象住宅443戸	対象の30%(133戸)の移転、現況69戸移転済				
始期・終期	49 年度 ~ 年度					

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容 A	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
移転事業相談	1	0	1	1	1	1
移転事業実施	1	0	0	1	1	0
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
除却費		0	0	975,000	957,000	1,000
建設・購入費		0	0	0	0	0
土地取得費		0	0	0	0	0
事務費		0	0	25,000	5,948	0
財源内訳	国県支出金	0	0	730,000	717,000	0
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	270,000	245,948	1,000
直接事業費 総額 B		0	0	1,000,000	962,948	1,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	36	36	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額 C		228,000	228,000	684,000	684,000	228,000
総事業費計		228,000	228,000	1,684,000	1,646,948	229,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	元年度移転事業実施1件(除却のみ)				
	元年度予算と2年度予算の比較	2年度は移転希望者がいないため単位計上とした				

3 事務事業に関する自己診断・一次評価 (CHECK・ACTION)						
細事業又は実施内容	事業費の効率性 B/Aによる事業費の増減 (該当番号を記入)		執行体制の効率性 C/Aによる人件費の増減 (該当番号を記入)		有効性(進捗率)	一次評価(担当者)による評価
	1	2	1	2		
危険住宅除却及び移転 住宅建設工事	<input checked="" type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加	2	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input checked="" type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		100%	移転事業対象者の現状の把握と事業のPRに努める
	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加			
	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加			
	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加			
	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加			
	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加			
	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加			
	<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加		<input type="checkbox"/> 1 減少 <input type="checkbox"/> 2 変化なし <input type="checkbox"/> 3 増加			
今後の方向性	所有者の意向や跡地の利活用の問題等で移転が進まない状態にあることから、パンフレットを作成し、対象自治会等への回覧を実施するなど、市国土強靱化計画(案)の重要業績指標である災害危険区域等住宅への再周知を行う。					

4 二次評価 課長の評価 (ACTION)	
今後の方向性	2年度の取り組み方針 事業の開始から時間が経っているため、対象住戸の現状を把握する。
	3年度以降の展開方針 毎年度1戸の予定で移転事業を実施できるよう積極的なPRを行う。
部長の確認所見	現状の把握と事業PRに努め、事業の進捗を図る。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 257

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	空家等対策事業	担当部署	都市整備課	
総合計画上の位置付け	快適-魅力ある都市空間を形成する-快適な住環境をつくる-快適で機能的な居住基盤の形成			
対象	空家及びその敷地等			
手段(方法)	赤穂市空家等対策計画(平成30年3月策定)の基本的な方針(①空家化の予防、②流通・活用の促進、③所有者等による適正管理の促進、④特定空家等の解消)に基づき、総合的な空家等対策を進める。			
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	空家等の増加により、周辺的生活環境の悪化、地域コミュニティやまちの活力低下が懸念されることから、生活環境に深刻な影響を及ぼしている特定空家等に対処するとともに、空家等の増加を抑制する。			
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法、赤穂市空家等の適正管理に関する条例			
その他実施の根拠	赤穂市空家等対策計画			
始期・終期	26	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)				
単年度目標(達成状況)	29年度実績	危険空き家除却費補助金5件、空家等対策計画を策定した。		達成状況 100 %
	30年度実績	危険空家除却費補助金6件、空家活用支援事業補助金4件の新設等を行った。		達成状況 100 %
	元年度計画	危険空家除却費補助金及び空家活用支援事業補助金の交付等を行う。		達成状況 - %
	元年度実績	危険空家除却費補助金9件、空家活用支援事業補助金4件の交付等を行った。		達成状況 100 %
	2年度計画	危険空家除却費補助金及び空家活用支援事業補助金の交付等を行う。		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容							
啓発パンフレット等の発行回数			-	4	4	2	4
空家活用支援事業補助件数			-	4	4	4	7
古民家再生促進支援事業補助件数			-	-	-	-	1
特定空家等への指導件数			15	35	-	19	-
危険空家除却費補助件数			1	6	6	9	7
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
空家等対策事業		11,056,369					
啓発パンフレット等の発行		-	116,640	5,000	0	427,000	
空家活用支援事業補助		-	4,921,000	7,535,000	7,535,000	7,500,000	
古民家再生促進支援事業補助		-	-	0	0	5,000,000	
危険空家除却費補助		-	5,699,000	7,572,000	7,572,000	7,000,000	
事務費外		-	283,577	698,000	591,344	4,873,000	
財源内訳	国県支出金	4,500,000	6,733,000	9,820,000	9,820,000	10,289,000	
	地方債						
	その他			300,000	0	300,000	
	一般財源	6,556,369	4,287,217	5,690,000	5,883,344	14,211,000	
直接事業費総額		11,056,369	11,020,217	15,810,000	15,703,344	24,800,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	132	192	192	192	192	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		2,508,000	3,648,000	3,648,000	3,648,000	3,648,000	
総事業費計		13,564,369	14,668,217	19,458,000	19,351,344	28,448,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	空家活用支援事業補助金額、危険空家除却費補助件数の増					
	元年度予算と2年度予算の比較	古民家再生促進支援事業補助、略式代執行の実施による増					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	新たな空家等の発生、流通・活用、所有者等による適正管理、特定空家等への対応
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	空き家情報バンク(市民対話課)、商店街空き店舗等活用事業(産業観光課)
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 3 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	赤穂市空家等対策計画に基づく、総合的かつ計画的な空家等対策の推進。
次年度予算への見直し方針	空家活用の更なる促進を図るため、空家活用支援事業、古民家再生促進支援事業補助を継続実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	危機管理担当、税務課、市民対話課、建設課、消防本部警防課、産業観光課
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	赤穂市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的に取組を進める。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	2年度の取り組み方針 より多くの件数の空家の活用を図るため、空家活用支援事業、古民家再生促進支援事業補助を実施する。 3年度以降の展開方針 赤穂市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的に取組を進める。
部長の確認所見	赤穂市空家等対策協議会での意見を参考とし、効果的な空家等対策に取り組む。



# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 258

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	耐震改修促進事業	担当部署	建設経済部都市整備課
総合計画上の位置付け	快適-魅力ある都市空間を形成する-快適な住環境をつくる-快適で機能的な居住基盤の形成		
対象	昭和56年5月31日以前に着工された(旧耐震基準の)住宅で、安全性が確保されていない住宅及びその所有者等		
手段(方法)	住宅耐震化率を向上するためには所有者が主体的に取り組む必要があることから、耐震性の向上に関する啓発等「草の根意識啓発活動」に取り組むとともに、簡易耐震診断や耐震改修促進事業補助金等の耐震化支援策を推進する。		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	住宅の耐震化率を向上させることで、地震に強いまちをつくる。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市耐震改修促進計画(計画期間～7年度)		
その他実施の根拠	兵庫県耐震改修促進計画(計画期間～7年度)、建築物の耐震改修の促進に関する法律		
始期・終期	15 年度 ～ 7 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	耐震改修促進計画の目標年次である7年度までに、市内の耐震性の無い住宅4,742戸(25年度時点)の所有者等に対し、草の根意識啓発活動を実施する。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	草の根意識啓発活動881戸	達成状況 100 %
	30年度実績	草の根意識啓発活動1,374戸	達成状況 100 %
	元年度計画	草の根意識啓発活動475戸	達成状況 - %
	元年度実績	草の根意識啓発活動1,349戸	達成状況 100 %
	2年度計画	草の根意識啓発活動475戸	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
草の根意識啓発活動(戸)		881	1,374	475	1,349	475
簡易耐震診断(件)		19	22	24	24	25
耐震改修促進事業補助金(件)		8	10	7	7	13
危険ブロック塀等撤去費補助金(件)		-	11	12	12	-
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
簡易耐震診断		587,100	679,800	778,000	777,300	788,000
耐震改修促進事業補助金		6,500,000	9,566,000	5,200,000	5,200,000	9,100,000
危険ブロック塀等撤去費補助金		-	1,440,000	1,855,000	1,722,000	-
啓発パンフレット作成		78,408	68,040	102,000	75,600	52,000
事務費		207,434	179,705	220,000	183,899	220,000
財源内訳	国県支出金	7,108,000	9,960,000	6,571,000	6,531,000	6,425,000
	地方債					
	その他	57,000	66,000	75,000	75,000	75,000
	一般財源	207,942	1,907,545	1,509,000	1,352,799	3,660,000
直接事業費 総額		7,372,942	11,933,545	8,155,000	7,958,799	10,160,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	115	192	192	192	192
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		2,185,000	3,648,000	3,648,000	3,648,000	3,648,000
総事業費 計		9,557,942	15,581,545	11,803,000	11,606,799	13,808,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	耐震改修促進事業補助金の補助件数の減による				
	元年度予算と2年度予算の比較	危険ブロック塀等撤去費補助金が令和元年度末で終了したため				

### 3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	耐震化率の向上には、市民の耐震化に係る意識の向上が不可欠である為、今後も意識啓発活動等を行い、耐震化のPRを図る必要がある。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業	ひょうご住まいの耐震化促進事業、簡易耐震診断推進事業、防災ベッド等設置助成事業(兵庫県)		
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	3
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	93 %	理由等所見欄 7年度における草の根意識啓発活動戸数4,742戸に対し元年度の時点で4,443戸
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		

### 4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	耐震化率の向上には、市民の耐震化に係る意識の向上が不可欠である為、今後も意識啓発活動等を行い、耐震化のPRを図る必要がある。		
次年度予算への見直し方針	県における補助制度の検討結果を踏まえ、今後必要な見直しを行うが、7年度における耐震化率97%という目標を達成するため、現行の補助メニュー及び補助額を維持し、耐震化率の推進を図る。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持) ▼
	「草の根意識啓発活動」として、パンフレットの全戸回覧の外、ダイレクトメール等の送付や防災訓練等における耐震相談会の開催など、直接的に住宅所有者へ住宅耐震化を促す取組を実施する。		

### 5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持) ▼
	1年度の取り組み方針	「草の根意識啓発活動」の充実、耐震改修促進事業補助金の交付等による耐震化の促進。	
	2年度以降の展開方針	耐震改修促進計画を見直し、現状に合った耐震化の計画に取り組む。	
部長の確認所見	広く市民に周知を図るため、積極的なPRIに努める。		